

第7期第3回 理事会 議事録

日時：2025年3月1日（日）10:00～11:30

場所：日本学術会議 会議室（オンライン併用）

出席者：西尾 チヅル、有馬 賢治、横田 絵理、田村 新吾、佐藤 信彦、出見世 信之、潜
道 文子、關 智一、奥 倫陽、古賀 広志
上林 憲雄、大塚 浩記、池田 武俊、事務局
（一部オンライン含む）

1. 本日の共催学術フォーラムについて（西尾理事長）

- 日本学術会議との共催で「AI活用時代の経営教育の変革」をテーマに学術フォーラムを開催。
- 学術フォーラムは学術会議の正式イベント扱いであり、今回、協議会としての費用負担は発生しない。
- 関連学会を通じた広報依頼等に協力を感謝するとともに、積極的参加を呼びかけた。

2. 会務に関する諸報告

(1) 広報（ニュースレター・ホームページ）

- ニュースレター・ホームページの運用方針
 - 過去には学会の若手院生等に作業を依頼するケースもあったが、現在は「若手への過度な負担をかけない」ことを前提に運営したい、との意見が共有された。
 - ホームページへの掲載情報（加盟学会の全国大会情報、シンポジウム報告等）をどの程度まで充実させるか検討が必要。
 - ニュースレター発行情報や理事会・企画の概要など、更新の優先度が高い情報をまずは的確に掲載・管理する。
- 外部委託・組織連携の再検討
 - ホームページの更新や名簿管理など、事務局業務が属人的になりがちな点を整理し、必要に応じて専門業者への委託も含め検討する。

- ホームページ全体の運用ルールや指示系統を見直す方針。広報担当・事務局間で具体的な運用案を作成予定。

(2) 組織

- 役職がそれぞれ“広報”“企画”“会計”“出版”などに分かれているが、情報連携や指示系統が複雑化しやすいとの指摘。
- 理事長直轄で各担当がぶら下がる形だけでなく、横断的に調整する役割（例：一括マネジメント担当の副理事長等）の設置も要検討。
- 6月の評議員会に向け、現在の理事会組織体制を再検討し、改良案をまとめる。

(3) 企画

- 若手研究者支援
 - 先般実施した「若手研究者育成に関するアンケート結果」から、若手への支援策・連携要望が多数寄せられた。
 - 他学会の優良事例を共有したり、横断的ネットワーク（いわゆる“若手の会”）を形成したりするアイデアが挙がる。
 - 英語発表や国際会議参加支援など、国際化への対応も重要テーマ。
 - 今後、協議会主催の若手向け研究フォーラム・カンファレンスなど具体的イベントを検討し、交流機会を創出する。

(4) 会計

- 本年度分の会費は、加盟56学会のうち46学会がすでに納付。過去年度分の未納を含めて、いくつか未納学会が残る。
- 過年度分未納学会には早期納付を再度依頼し、今後も未納が続く場合は除名等の対応を検討する可能性あり。
- 3月末で会計年度を締め、4～5月に監査を実施。6月の評議員会で決算・予算を正式報告予定。

(5) 出版

- 英文ジャーナル「JJM」の投稿数不足が続き、しばらく刊行できていない状況が続いている。
- 論文の依頼投稿
 - これまでは加盟学会の「若手研究奨励賞」受賞論文など、優れた成果を依頼ベースで掲載してきた。

- ただし、若手研究者は海外ジャーナルへの投稿を優先する傾向があり、どのようにJJMへの投稿のモチベーションを高めるかが課題。
- 改革案検討
 - 各学会の国際化や英文誌対応の実態をアンケートし、その結果を踏まえてすでに理事会メール審議で決定を得た複合論文誌としての企画を進める。
 -

3. 審議事項

- ホームページの運営方針・負担分担
 - 広報担当と事務局で連携し、更新すべき内容と必要頻度を整理したうえで効率化を図る。
 - ニュースレターやシンポジウム情報の迅速な発信を目指す。
- 若手研究者ネットワーク構築
 - 評議員会でアンケート結果を共有し、学会を横断した若手の交流の場づくりを進める方向を提案予定。
 - 具体的なイベント（若手向け研究フォーラム、カンファレンス形式の研究報告会など）を早期に企画する。
 - 社会人大学院生など多様化する若手層を考慮した上で、若手の定義を検討する。

4. その他

- 次回理事会・評議員会は2025年6月頃を予定。各担当からの進捗報告・審議を行い、予算案・決算報告・組織改編案なども提示する。（6月22日を第1候補、6月15日を第2候補として会場の明治大学に会場の空き状況を照会することになった）
- 会議録（議事録）は自動文字起こしの素案を編集し、要点を絞った形で作成・共有する方針。

上記のとおり、本理事会では共催学術フォーラムの概要・広報・組織・企画・会計・出版の各担当から報告がなされ、主に若手研究者支援施策やホームページ運用、会費納入状況、英文誌の刊行方針などについて議論が行われた。